

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	253,064	2.7	18,751	2.3	19,053	2.5	10,651	5.8
19年6月中間期	246,424	8.9	18,336	12.9	18,588	13.1	10,068	4.9
19年12月期	469,481	—	30,051	—	30,520	—	18,856	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	337	06	336	70
19年6月中間期	318	60	318	59
19年12月期	596	69	596	56

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 39百万円 19年6月中間期 19百万円 19年12月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	225,020		94,468		41.6	2,963	33	
19年6月中間期	215,660		80,317		36.7	2,503	53	
19年12月期	200,383		88,000		43.5	2,761	20	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 93,646百万円 19年6月中間期 79,116百万円 19年12月期 87,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	23,069		△3,495		△4,257		40,690	
19年6月中間期	20,501		△2,203		△3,759		32,872	
19年12月期	16,654		△4,555		△4,271		25,374	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—		130	00	130	00
20年12月期	—		—		130	00
20年12月期(予想)	—		130	00		

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	489,000	4.2	30,900	2.8	31,200	2.2	16,030	△15.0	507	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 31,667,020株 19年6月中間期 31,667,020株 19年12月期 31,667,020株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 65,119株 19年6月中間期 64,891株 19年12月期 64,954株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	237,152	3.0	17,502	3.1	17,932	3.5	10,141	3.1
19年6月中間期	230,271	9.3	16,975	13.2	17,318	12.8	9,840	7.8
19年12月期	437,616	—	27,759	—	28,334	—	18,334	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	320	93
19年6月中間期	311	39
19年12月期	580	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	217,267	89,775	41.3	2,840	81
19年6月中間期	203,997	76,023	37.3	2,405	63
19年12月期	191,470	83,899	43.8	2,654	87

（参考）自己資本 20年6月中間期 89,775百万円 19年6月中間期 76,023百万円 19年12月期 83,899百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	457,000	4.4	28,600	3.0	29,100	2.7	15,100	△17.6	477	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、景気回復が足踏み状態となり、原油や原材料価格の高騰、ドル安や株安等の影響を受けて景況感が一段と悪化しました。

当社グループの属するIT関連業界は、企業のIT投資に先送りや縮小傾向が見られ、3月期末需要も盛り上がりを欠きましたが、法令や公的手続電子化への対応、内部統制報告制度への対応、情報システムインフラの更新、情報セキュリティ対策強化等の取り組みは継続しており、ITを活用した経営改革ニーズはまだまだ模様ながらも底堅い状態で推移しました。

このような中で当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」を平成20年度のスローガンに掲げて、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR(*1)」の活用によりお客様の状況やニーズを的確に把握し、当社グループが持つ幅広いソリューションを活かして、具体的で即効性のある提案を積極的に行いました。また、当社グループの強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案やオフィス全体をサポートする総合提案に引き続き注力しました。

この他、営業支援センターの業務拡大やシステム開発案件のプロジェクト管理強化等により、営業効率の向上やシステムの開発品質と生産性の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,530億64百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益187億51百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益190億53百万円（前年同期比2.5%増）、中間純利益106億51百万円（前年同期比5.8%増）と、増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、パソコン、ナレッジマネジメントシステム等が好調に推移したものの、IT投資の先送りや縮小の影響を受けて、売上高は1,520億14百万円（前年同期比0.0%減）と前年同期と同水準となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめー(*2)」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれー(*3)」事業といったストックビジネスが着実に伸長し、売上高は999億12百万円（前年同期比7.3%増）と1,000億円に迫る規模となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は11億38百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

*2 たのめー=MR O (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

*3 たよれー=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

2) 当期の見通し

今後の経済状況につきましては、原油高や原材料高の継続、米国の景気後退による輸出の減少、株式・為替市場の変動等の影響により、景気の下振れリスクが高まっています。

このような状況においては、ITを活用して経営課題の解決を図ることが、企業規模や業種・業態を問わず、ますます不可欠な状況になってくると予想されます。

当社グループも、オフィス全般をサポートする総合力を活かして、お客様のビジネスをサポートし、既存のお客様とのさらなる取引拡大を図り、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を重要な戦略事業と位置づけて、新規顧客の開拓に努めます。

セグメント別では、システムインテグレーション事業において、情報セキュリティ関連ビジネス、ナレッジマネジメントシステム「ODS 21(*4)」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(*5)」、CADシステム等に注力しながら、当社グループの強みを活かした複合システム提案や総合提案を進めます。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、新商材の投入、プライベートブランド商品「TANOSEE」の強化、他社とのアライアンス等を進め、サポート事業「たよれーる」においては、サービスメニューの充実とともにさらに分かり易いメニュー体系化を進めます。以上の施策により、サプライや契約保守といった安定的な収益が見込めるストックビジネスのシェアを着実に高めていきます。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,890億円（前年同期比4.2%増）、営業利益309億円（前年同期比2.8%増）、経常利益312億円（前年同期比2.2%増）、当期純利益は平成19年12月期に計上した退職給付制度移行による特別利益の影響もあり、160億30百万円（前年同期比15.0%減）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,806億円（前年同期比0.3%増）、サービス&サポート事業が2,062億円（前年同期比10.1%増）、その他の事業が22億円（前年同期比7.2%減）を計画しております。平成20年2月5日に発表した通期業績予想に変更はありません。

*4 ODS 21=Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社グループの強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

*5 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

(単位：百万円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年12月期予想	489,000	30,900	31,200	16,030
平成19年12月期実績	469,481	30,051	30,520	18,856
増減率 (%)	4.2	2.8	2.2	△15.0

3) その他

本中間決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

①資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は2,250億20百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ93億60百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により1,554億26百万円と前中間連結会計期間末比114億20百万円増加しました。固定資産は、695億94百万円と前中間連結会計期間末比20億59百万円減少しました。

②負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は1,305億52百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ47億89百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金などの増加により1,269億45百万円と前中間連結会計期間末比24億12百万円増加しました。固定負債は、長期借入金、退職給付引当金などの減少により36億6百万円と前中間連結会計期間末比72億2百万円減少しました。

③純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより944億68百万円と前中間連結会計期間末比141億50百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は41.6%となり、前中間連結会計期間末より4.9ポイント向上いたしました。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動から得られた資金は230億69百万円となり、前中間連結会計期間に比べ25億67百万円増加（前年同期比12.5%増）しました。これは主に売上債権の増加額の減少などによるものであります。投資活動に使用した資金は34億95百万円となり、前中間連結会計期間に比べ12億92百万円増加（前年同期比58.6%増）しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。また、財務活動に使用した資金は、42億57百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億98百万円増加（前年同期比13.3%増）しました。これは主に配当金の支払額の増加などによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は406億90百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ78億18百万円増加（前年同期比23.8%増）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年中間	平成18年期末	平成19年中間	平成19年期末	平成20年中間
自己資本比率 (%)	34.5	38.5	36.7	43.5	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	210.4	201.9	171.6	151.2	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.8	0.3	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	217.7	111.4	296.2	121.0	301.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。平成20年12月期の配当は130円、配当性向25.6%を予定しております。なお、中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社の顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術(以下、製品等)の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

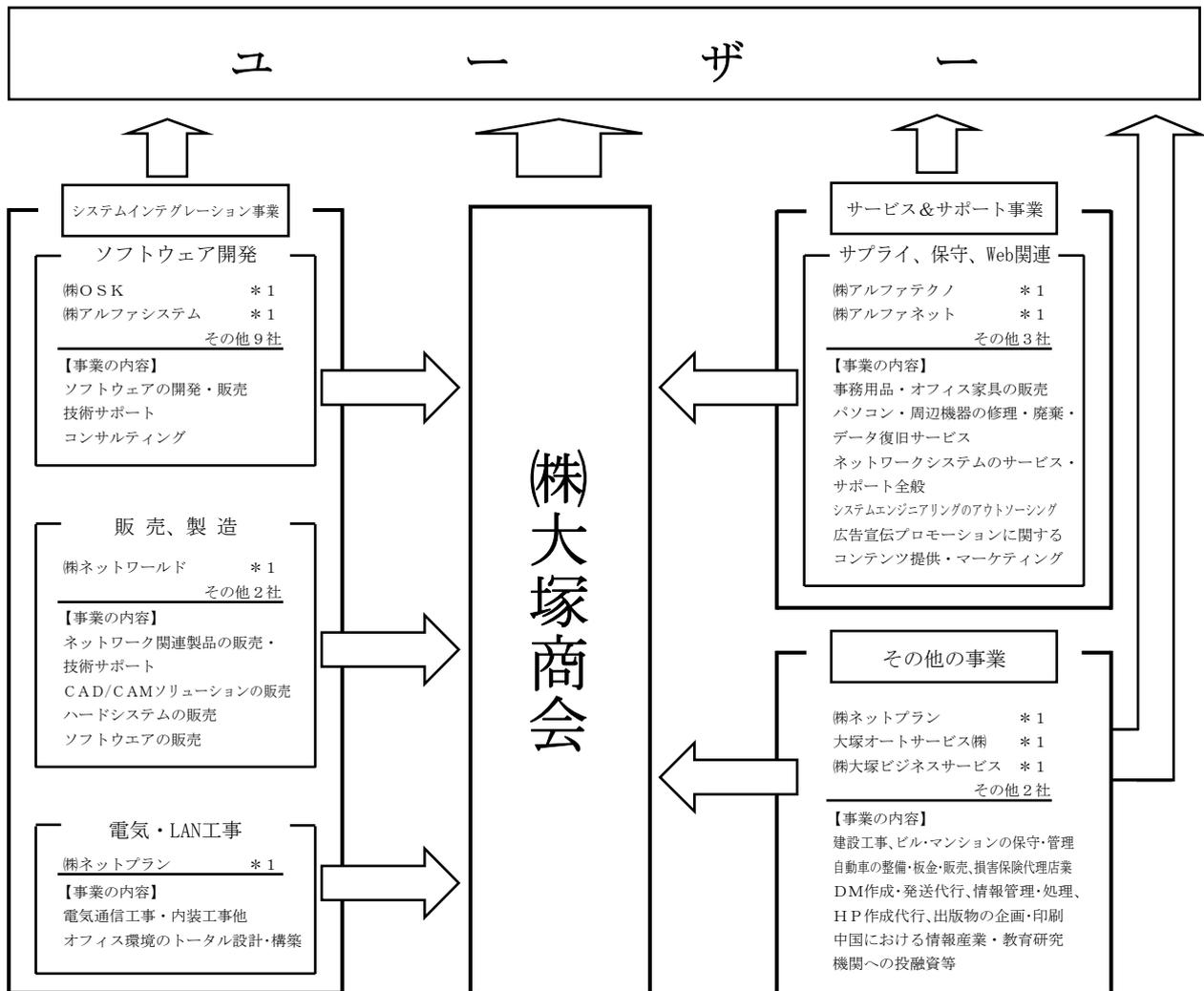
当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社12社（うち連結子会社8社）と関連会社12社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム 他 9 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク 他 2 社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社 他 1 社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他 1 社
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1 社
その他の事業	建設・ビル保守管理・ 自動車整備・保険・ DM・情報管理等	(株)ネットプラン、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他 2 社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 1 連結子会社 (8社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) 前述の総合力にWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) 「たのめる」「ODS21」「OSM(*6)」「αWeb(*7)」「SMILEシリーズ」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

*6 OSM=Otsuka Security Managementの略称。当社グループが提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。

*7 αWeb=当社グループが提供するISPサービスやASPサービスの統一事業ブランド。

(ISP=Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。ASP=Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	32,165		35,100		2,935	24,785		
2. 受取手形及び売掛金	※4	80,907		83,112		2,205	75,343		
3. 有価証券		—		4,996		4,996	—		
4. たな卸資産		17,631		16,907		△723	16,923		
5. その他		13,577		15,613		2,035	13,547		
貸倒引当金		△276		△304		△28	△247		
流動資産合計		144,005	66.8	155,426	69.1	11,420	130,353	65.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※3	29,553		27,729		△1,824	28,900		
(2) 土地	※3	16,992		16,769		△222	16,965		
(3) その他		4,379	50,925	4,157	48,655	△222	4,097	49,963	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		4,464		4,566		102	4,659		
(2) その他		302	4,766	177	4,743	△125	179	4,838	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	7,523		7,427		△95	6,573		
(2) 差入保証金		2,791		3,088		297	2,824		
(3) その他		6,328		6,501		172	6,654		
貸倒引当金		△681	15,961	△823	16,194	△141	△824	15,228	
固定資産合計		71,654	33.2	69,594	30.9	△2,059	70,030	34.9	
資産合計		215,660	100.0	225,020	100.0	9,360	200,383	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※ 3, 4, 5	81,030		80,807		△222	69,925		
2. 短期借入金		7,897		9,850		1,952	9,921		
3. 未払金		12,186		12,513		326	5,201		
4. 未払法人税等		7,704		8,000		296	8,429		
5. 前受金		5,366		5,328		△38	4,819		
6. 賞与引当金		2,882		2,836		△46	2,727		
7. その他		7,465		7,609		143	7,527		
流動負債合計		124,533	57.8	126,945	56.4	2,412	108,551	54.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金		2,660		110		△2,550	130		
2. 退職給付引当金		7,227		1,351		△5,875	1,316		
3. 役員退職慰労引当金		464		490		25	504		
4. その他		455		1,653		1,197	1,881		
固定負債合計		10,808	5.0	3,606	1.6	△7,202	3,831	1.9	
負債合計		135,342	62.8	130,552	58.0	△4,789	112,382	56.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		10,374	4.8	10,374	4.6	—	10,374	5.2	
2. 資本剰余金		16,254	7.5	16,254	7.2	—	16,254	8.1	
3. 利益剰余金		66,601	30.9	81,932	36.4	15,331	75,389	37.6	
4. 自己株式		△119	△0.0	△121	△0.0	△1	△120	△0.1	
株主資本合計		93,111	43.2	108,441	48.2	15,329	101,899	50.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		1,599	0.7	826	0.4	△773	982	0.5	
2. 土地再評価差額金		△15,574	△7.2	△15,574	△7.0	—	△15,574	△7.8	
3. 為替換算調整勘定		△19	△0.0	△46	△0.0	△26	△47	△0.0	
評価・換算差額等合計		△13,994	△6.5	△14,794	△6.6	△799	△14,639	△7.3	
III 新株予約権									
IV 少数株主持分		1,199	0.5	821	0.4	△377	741	0.4	
純資産合計		80,317	37.2	94,468	42.0	14,150	88,000	43.9	
負債純資産合計		215,660	100.0	225,020	100.0	9,360	200,383	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			246,424	100.0		253,064	100.0	6,640		469,481	100.0
II 売上原価			188,253	76.4		194,125	76.7	5,871		360,435	76.8
売上総利益			58,170	23.6		58,939	23.3	769		109,046	23.2
III 販売費及び一般管理費	※1		39,833	16.2		40,188	15.9	355		78,994	16.8
営業利益			18,336	7.4		18,751	7.4	414		30,051	6.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		18			31			12	49		
2. 有価証券利息		—			3			3	—		
3. 受取配当金		58			60			2	88		
4. 家賃収入		124			107			△17	241		
5. 持分法による投資利益		19			39			20	43		
6. その他		109	330	0.1	137	379	0.1	28	231	654	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		68			75			7	138		
2. その他		10	78	0.0	1	77	0.0	△8	46	185	0.0
経常利益			18,588	7.5		19,053	7.5	465		30,520	6.5
VI 特別利益											
1. 関係会社株式売却益		42			—			△42	72		
2. 投資有価証券売却益		—			12			12	—		
3. 貸倒引当金戻入益		3			52			49	—		
4. 固定資産売却益	※2	28			7			△20	28		
5. 退職給付制度移行益		—			—			—	4,298		
6. 持分変動損益		23	98	0.1	—	72	0.0	△23	23	4,423	0.9
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3	5			7			2	106		
2. 固定資産除却損	※4	139			915			776	319		
3. 減損損失		362			14			△347	446		
4. 投資有価証券評価損		—			—			—	93		
5. 関係会社株式評価損		10			—			△10	238		
6. 貸倒引当金繰入額	※5	—	517	0.2	22	960	0.3	22	142	1,346	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			18,169	7.4		18,165	7.2	△3		33,597	7.1
法人税、住民税及び事業税		7,518			7,591			72	13,239		
法人税等調整額		458	7,977	3.2	△218	7,372	2.9	△677	1,253	14,492	3.1
少数株主利益			123	0.1		141	0.1	18		247	0.0
中間(当期)純利益			10,068	4.1		10,651	4.2	583		18,856	4.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
中間純利益			10,068		10,068
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△1	△1
その他 (※4)			△27		△27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,481	△1	6,479
平成19年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	66,601	△119	93,111

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	—	566	73,414
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
中間純利益								10,068
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△1
その他 (※4)								△27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△180	0	△74	44	△210	1	633	424
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△180	0	△74	44	△210	1	633	6,903
平成19年6月30日残高 (百万円)	1,599	—	△15,574	△19	△13,994	1	1,199	80,317

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	10,374	16,254	75,389	△120	101,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△4,108		△4,108
中間純利益			10,651		10,651
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	6,543	△1	6,542
平成20年6月30日残高(百万円)	10,374	16,254	81,932	△121	108,441

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	982	△15,574	△47	△14,639	741	88,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△4,108
中間純利益						10,651
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△156	—	1	△155	80	△74
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△156	—	1	△155	80	6,467
平成20年6月30日残高(百万円)	826	△15,574	△46	△14,794	821	94,468

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
当期純利益			18,856		18,856
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△2	△2
その他 (※4)			△27		△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	15,269	△2	15,266
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	75,389	△120	101,899

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	—	566	73,414
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
当期純利益								18,856
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△2
その他 (※4)								△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△797	0	△74	16	△854	—	175	△679
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△797	0	△74	16	△854	—	175	14,586
平成19年12月31日残高 (百万円)	982	—	△15,574	△47	△14,639	—	741	88,000

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		18,169	18,165	33,597
減価償却費		2,623	2,830	5,388
のれん(負ののれん)償却額		△3	—	△4
持分法による投資利益		△19	△39	△43
退職給付引当金の増減額		△884	159	△6,331
貸倒引当金の増減額		△57	55	60
受取利息、有価証券利息及び受取配 当金		△77	△95	△137
支払利息		68	75	138
固定資産売却益		△28	△7	△28
固定資産売却除却損		144	923	425
減損損失		362	14	446
投資有価証券売却益		—	△12	—
投資有価証券評価損		—	—	93
関係会社株式売却益		△42	—	△72
関係会社株式評価損		10	—	238
持分変動損益		△23	—	△23
売上債権の増加額		△11,502	△7,726	△6,324
たな卸資産の増減額		△1,086	16	△465
仕入債務の増加額		10,990	10,882	21
未払金の増加額		7,044	7,160	65
その他		80	△1,337	△97
小計		25,769	31,064	26,946
利息及び配当金の受取額		97	95	157
利息の支払額		△69	△76	△137
法人税等の支払額		△5,296	△8,014	△10,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,501	23,069	16,654

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,474	△1,458	△2,528
有形固定資産の売却による収入		540	292	546
ソフトウェアの開発による支出		△1,333	△1,047	△2,567
投資有価証券の取得による支出		△153	△1,181	△279
投資有価証券の売却による収入		—	112	—
連結子会社株式の売却による収入		402	—	470
長期貸付による支出		—	△9	△428
長期貸付金の回収による収入		1	31	16
その他		△186	△234	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,203	△3,495	△4,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の変動額 (純額)		△100	—	△350
長期借入による収入		200	—	200
長期借入金の返済による支出		△396	△91	△652
株式の発行による収入		192	—	192
親会社による配当金の支払額		△3,626	△4,104	△3,632
その他		△27	△61	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,759	△4,257	△4,271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	—	△25
V 現金及び現金同等物の増加額		14,567	15,315	7,802
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,305	25,374	18,305
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	※2	—	—	△732
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	32,872	40,690	25,374

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワーク 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 当社の連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。 なお、合併以前の(株)ネットプランの損益計算書は、当中間連結会計期間における中間連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワーク 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワーク 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>当社の連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。 なお、合併以前の(株)ネットプランの損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。 なお、大塚資訊科技(股)有限公司の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 サイオステクノロジー㈱</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他4社 及び関連会社㈱日中テクノパーク他7社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー㈱ 大塚資訊科技(股)有限公司 ㈱ライオン事務器 上記のうち、㈱ライオン事務器につきましては、同社の第三者割当増資の引受により関連会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他3社 及び関連会社㈱日中テクノパーク他8社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、㈱ライオン事務器の決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 サイオステクノロジー㈱ 大塚資訊科技(股)有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他4社 及び関連会社㈱日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>-----</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>-----</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度移行益4,298百万円を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,510百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,363百万円が含まれております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,419百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,151百万円が含まれております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,523百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,262百万円が含まれております。
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 1,935百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 3,349百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 2,138百万円
※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 11百万円 建物 639 土地 535 計 1,185 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 191百万円	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 5百万円	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 5百万円
※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 954百万円 支払手形 19	※4. —————	※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 660百万円 支払手形 9
※5. 支払信託 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託16,569百万円が含まれております。	※5. 支払信託 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託16,347百万円が含まれております。	※5. 支払信託 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託14,650百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 17,150百万円 物流費 4,112 賞与引当金繰入額 1,867 退職給付費用 702 役員退職慰労引当金繰 入額 66 貸倒引当金繰入額 156	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 17,452百万円 物流費 4,570 賞与引当金繰入額 1,830 退職給付費用 482 役員退職慰労引当金繰 入額 38 貸倒引当金繰入額 226	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 36,803百万円 物流費 8,414 賞与引当金繰入額 1,766 退職給付費用 1,191 役員退職慰労引当金繰 入額 105 貸倒引当金繰入額 224
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 28百万円 有形固定資産その他 0 <hr/> 計 28	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 有形固定資産その他 0 土地 5 <hr/> 計 7	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 28百万円 有形固定資産その他 0 <hr/> 計 28
※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 有形固定資産その他 0 土地 2 <hr/> 計 7	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 無形固定資産その他 101 <hr/> 計 106
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 35百万円 ソフトウェア 71 有形固定資産その他 33 <hr/> 計 139	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 875百万円 有形固定資産その他 39 無形固定資産その他 0 <hr/> 計 915	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 140百万円 有形固定資産その他 53 ソフトウェア 104 無形固定資産その他 20 <hr/> 計 319
※5. _____	※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰 入額は、すべて関係会社に対するもの であります。	※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰 入額は、すべて関係会社に対するもの であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	1
	合計	—	—	—	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

※4. 大塚資訊科技(股)有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

※4. 大塚資訊科技(股)有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table data-bbox="197 427 560 651"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>32,165百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△111</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,872</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,165百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△111	その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権	818	現金及び現金同等物	32,872	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table data-bbox="628 427 991 685"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>35,100百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△105</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内 に満期又は償還期限の 到来する有価証券</td> <td>4,996</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,690</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,100百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△105	取得日から3ヶ月以内 に満期又は償還期限の 到来する有価証券	4,996	その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権	698	現金及び現金同等物	40,690	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1059 427 1422 640"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,785百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金</td> <td>△105</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,374</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,785百万円	預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△105	その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権	694	現金及び現金同等物	25,374
現金及び預金	32,165百万円																											
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△111																											
その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権	818																											
現金及び現金同等物	32,872																											
現金及び預金	35,100百万円																											
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△105																											
取得日から3ヶ月以内 に満期又は償還期限の 到来する有価証券	4,996																											
その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権	698																											
現金及び現金同等物	40,690																											
現金及び預金	24,785百万円																											
預入れ期間が3ヶ月 を越える定期預金	△105																											
その他流動資産に含 まれる運用期間が3 ヶ月以内の信託受益 権	694																											
現金及び現金同等物	25,374																											
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分 法適用関連会社となった大塚資訊科技 (股)有限公司の資産及び負債の主な内訳 (平成19年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1059 898 1422 1155"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、現金及び現 金同等物)</td> <td>(732)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>272</td> </tr> </table>	流動資産	1,179 百万円	(うち、現金及び現 金同等物)	(732)	固定資産	145	資産合計	1,325	流動負債	256	固定負債	16	負債合計	272												
流動資産	1,179 百万円																											
(うち、現金及び現 金同等物)	(732)																											
固定資産	145																											
資産合計	1,325																											
流動負債	256																											
固定負債	16																											
負債合計	272																											

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,042	93,092	1,289	246,424	—	246,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	128	1,193	1,365	△1,365	—
計	152,085	93,221	2,482	247,789	△1,365	246,424
営業費用	137,766	85,565	2,430	225,763	2,324	228,087
営業利益又は営業損失 (△)	14,319	7,655	52	22,026	△3,689	18,336

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,014	99,912	1,138	253,064	—	253,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	123	1,163	1,382	△1,382	—
計	152,109	100,035	2,302	254,447	△1,382	253,064
営業費用	136,739	92,801	2,182	231,723	2,589	234,313
営業利益又は営業損失 (△)	15,369	7,234	120	22,723	△3,972	18,751

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	279,753	187,358	2,370	469,481	—	469,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	284	2,358	2,738	△2,738	—
計	279,850	187,642	4,728	472,220	△2,738	469,481
営業費用	255,445	174,873	4,587	434,906	4,523	439,430
営業利益又は営業損失 (△)	24,404	12,769	140	37,314	△7,262	30,051

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 ……	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業 ……………	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業 ……………	建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,724	3,997	7,326	親会社の一般管理部門に係わる費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 2,503.53円	1株当たり純資産額 2,963.33円	1株当たり純資産額 2,761.20円
1株当たり中間純利益金額 318.60円	1株当たり中間純利益金額 337.06円	1株当たり当期純利益金額 596.69円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 318.59円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 336.70円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 596.56円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	80,317	94,468	88,000
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,200	821	741
(うち少数株主持分)	(1,199)	(821)	(741)
(うち新株予約権)	(1)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	79,116	93,646	87,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末 (期末) の普通株式の数 (千株)	31,602	31,601	31,602

(注) 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	10,068	10,651	18,856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	10,068	10,651	18,856
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,601	31,602
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	△0	△11	△3
(うち関連会社及び子会社に対する親会社の 持分比率変動によるもの (税額相当額控除 後) (百万円))	(△0)	(△11)	(△3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオス テクノロジー(株)の発行する平 成15年10月14日開催の臨時株 主総会に基づく第1回新株予 約権 (ストックオプション) 792株、平成17年3月25日開 催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権 (ストックオ プション) 928株、平成18年 3月28日開催の定時株主総会 に基づく第3回新株予約権 (ストックオプション) 995 株 ※同社は平成17年9月20日付 で1株につき2株の株式分割 を行っております。	持分法適用関連会社サイオス テクノロジー(株)の発行する平 成15年10月14日開催の臨時株 主総会に基づく第1回新株予 約権 (ストックオプション) 772株、平成17年3月25日開 催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権 (ストックオ プション) 788株、平成18年 3月28日開催の定時株主総会 に基づく第3回新株予約権 (ストックオプション) 915 株 ※同社は平成17年9月20日付 で1株につき2株の株式分割 を行っております。	持分法適用関連会社サイオス テクノロジー(株)の発行する平 成15年10月14日開催の臨時株 主総会に基づく第1回新株予 約権 (ストックオプション) 792株、平成17年3月25日開 催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権 (ストックオ プション) 828株、平成18年 3月28日開催の定時株主総会 に基づく第3回新株予約権 (ストックオプション) 915 株 ※同社は平成17年9月20日付 で1株につき2株の株式分割 を行っております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付制度の移行による特別利益として4,298百万円を計上する予定であります。</p>		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		465		275		△189	527		
2		16,569		16,347		△222	14,650		
3		59,886		62,726		2,839	52,100		
4		5,750		8,100		2,350	8,100		
5		12,407		12,678		270	5,813		
6		7,015		7,335		320	7,610		
7		2,541		2,490		△50	2,374		
8		13,821		15,174		1,352	13,829		
			118,457	58.1				105,006	54.9
II 固定負債									
1		2,500		—		△2,500	—		
2		—		1,154		1,154	1,369		
3		6,232		362		△5,869	371		
4		352		403		50	377		
5		430		444		13	446		
			9,516	4.6				2,564	1.3
			127,974	62.7				107,570	56.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		10,374	5.1	10,374	4.8	—	10,374	5.4	
2									
(1)		16,254		16,254		—	16,254		
			16,254	8.0				16,254	8.5
3									
(1)		2,593		2,593		—	2,593		
(2)									
		1,771		1,211		△559	1,500		
		15		15		—	15		
		42,350		57,350		15,000	42,350		
		16,757		16,843		86	25,521		
			63,487	31.1				71,981	37.6
4		△119	△0.1	△121	△0.1	△1	△120	△0.1	
			89,998	44.1				98,491	51.4
II 評価・換算差額等									
1		1,599	0.8	826	0.4	△773	982	0.5	
2		△15,574	△7.6	△15,574	△7.2	—	△15,574	△8.1	
		△13,975	△6.8	△14,748	△6.8	△773	△14,591	△7.6	
			76,023	37.3				83,899	43.8
			203,997	100.0				191,470	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			230,271	100.0		237,152	100.0	6,881		437,616	100.0
II 売上原価			176,922	76.8		182,464	76.9	5,541		337,201	77.1
売上総利益			53,348	23.2		54,688	23.1	1,339		100,415	22.9
III 販売費及び一般管理費			36,373	15.8		37,185	15.7	811		72,656	16.6
営業利益			16,975	7.4		17,502	7.4	527		27,759	6.3
IV 営業外収益			405	0.2		493	0.2	87		718	0.2
V 営業外費用			62	0.0		63	0.0	1		142	0.0
経常利益			17,318	7.6		17,932	7.6	614		28,334	6.5
VI 特別利益			153	0.0		64	0.0	△88		4,529	1.0
VII 特別損失			245	0.1		971	0.4	725		865	0.2
税引前中間(当期)純利益			17,225	7.5		17,025	7.2	△199		31,999	7.3
法人税、住民税及び事業税		6,812				6,944		132	11,866		
法人税等調整額		572	7,384	3.2	△61	6,883	2.9	△634	1,798	13,665	3.1
中間(当期)純利益			9,840	4.3		10,141	4.3	301		18,334	4.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
					プログラ ム準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634	
プログラム準備金の取崩額					△270			270	—		—	
別途積立金の積立額							20,000	△20,000	—		—	
中間純利益								9,840	9,840		9,840	
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74	
自己株式の取得										△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△270	—	20,000	△13,448	6,280	△1	6,278	
平成19年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,771	15	42,350	16,757	63,487	△119	89,998	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
プログラム準備金の取崩額				—
別途積立金の積立額				—
中間純利益				9,840
土地再評価差額金の取崩額				74
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	△180	△74	△254	△254
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△180	△74	△254	6,023
平成19年6月30日残高 (百万円)	1,599	△15,574	△13,975	76,023

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,500	15	42,350	25,521	71,981	△120	98,491
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△4,108	△4,108		△4,108
プログラム準備金の取崩額					△288			288	—		—
別途積立金の積立額							15,000	△15,000	—		—
中間純利益								10,141	10,141		10,141
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△288	—	15,000	△8,677	6,033	△1	6,032
平成20年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,211	15	57,350	16,843	78,015	△121	104,523

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	982	△15,574	△14,591	83,899
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△4,108
プログラム準備金の取崩額				—
別途積立金の積立額				—
中間純利益				10,141
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	△156	—	△156	△156
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△156	—	△156	5,875
平成20年6月30日残高 (百万円)	826	△15,574	△14,748	89,775

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					プログラ ム準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634
プログラム準備金の取崩額					△541			541	－		－
別途積立金の積立額							20,000	△20,000	－		－
当期純利益								18,334	18,334		18,334
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△541	－	20,000	△4,684	14,774	△2	14,771
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,500	15	42,350	25,521	71,981	△120	98,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
プログラム準備金の取崩額				－
別途積立金の積立額				－
当期純利益				18,334
土地再評価差額金の取崩				74
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△797	△74	△871	△871
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△797	△74	△871	13,899
平成19年12月31日残高 (百万円)	982	△15,574	△14,591	83,899